

第1章 食品製造業をめぐる動向

1 令和7年の食品製造業を取り巻く環境

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 原材料価格等の変動
- (3) 人口動態と世帯数の変化
- (4) 消費構造の変化

2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の部門別生産動向
- (2) 食品製造業の経営動向
- (3) 食品製造業の労働生産性

3 食品小売業、外食産業、食品輸出等の動向

- (1) 食品卸売業及び小売業の構造変化
- (2) 外食・中食産業の構造変化
- (3) 加工食品の輸出動向

1 令和7年の食品製造業を取り巻く環境

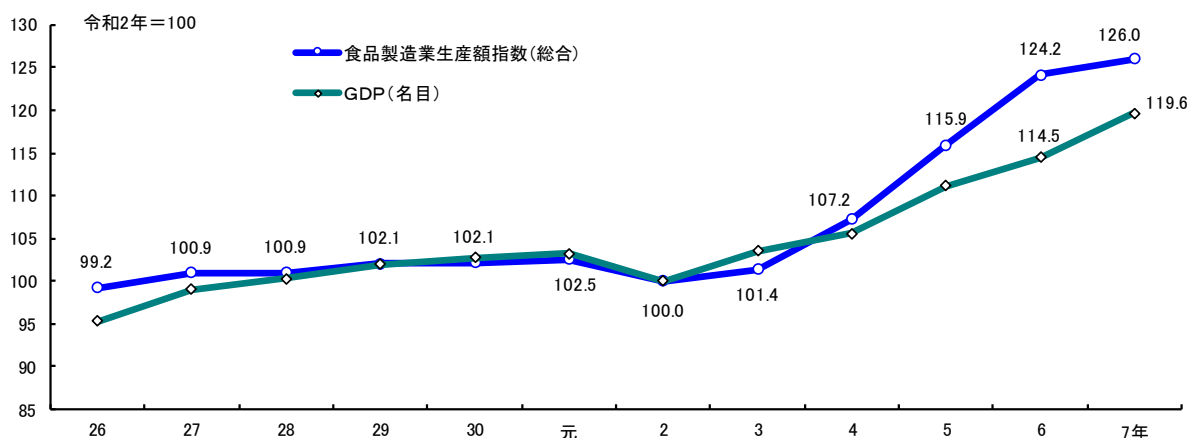
(1)食品製造業の生産動向

令和7年の食品製造業生産額指数は対前年比 1.5%とわずかに上昇、食品製造業生産指数は▲2.7%とやや低下

食品製造業生産額指数（総合、令和7年は暫定値）は、平成26年以降、緩やかに上昇で推移したが、令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から低下した。令和3年には上昇に転じその後も上昇していたが、令和7年は対前年比 1.4%とわずかな上昇に留まった。一方、食品製造業生産指数（総合、令和7年は暫定値）は、令和3年以降緩やかに上昇していたが、令和7年は対前年比▲2.7%とやや低下となった。

食品産業においては、エネルギー価格や原料価格の高騰など製造コストの価格転嫁や、小売価格上昇による消費の低迷などの課題に直面している。

図 1-1 食品製造業生産額指数（推計）及びGDPの推移

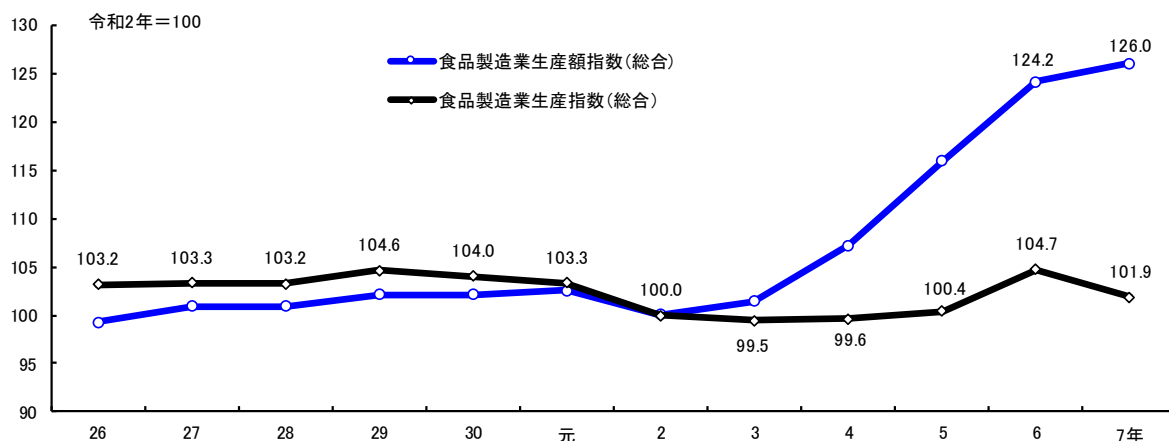


資料：GDP（名目）は内閣府「国民経済計算」。

注1：図中のGDPは令和2年=100として算出。

注2：食品製造業生産額指数（総合）は、P35の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食品）を乗じて算出。令和7年は暫定値。

図 1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数の推移



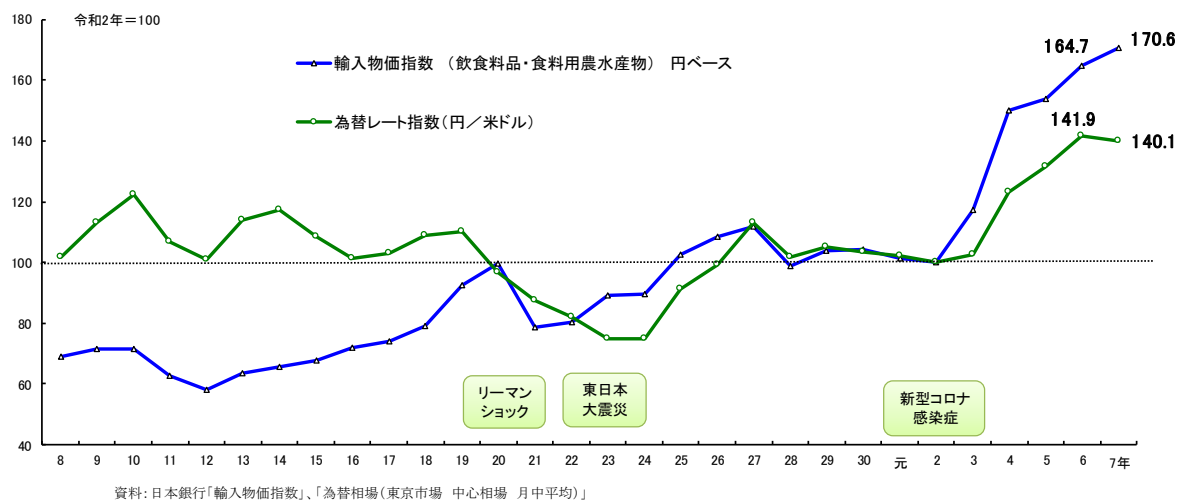
注：食品製造業生産額指数（総合）は、P35の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食品）を乗じて算出。令和7年は暫定値。

(2) 原材料価格等の変動

令和7年における飲食料品・食料用農水産物の輸入物価は対前年比3.6%とやや上昇

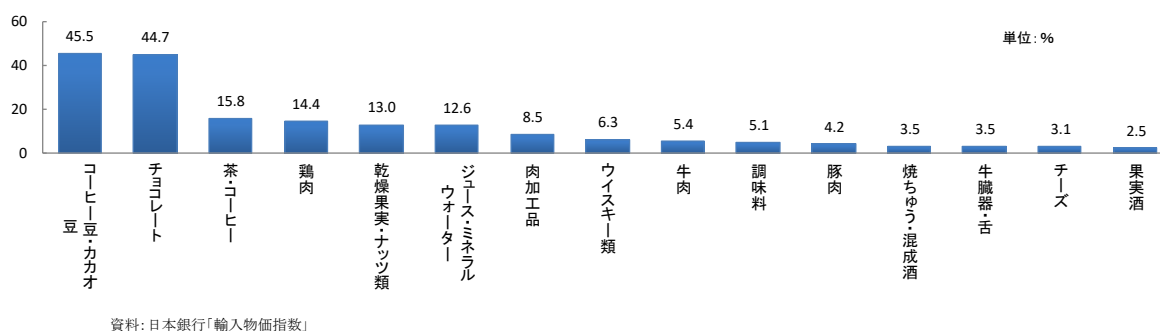
飲食料品・食料用農水産物の輸入物価は、令和3年以降は急激な円安の進行による輸入価格の上昇に加え、一部の輸入農林水産物の需給ひっ迫などから近年上昇しており、令和7年も対前年比3.6%とやや上昇した。

図1-3 飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数と為替レート指数の推移



令和7年における輸入物価が上昇した主な飲食料品・食料用農林水産物は、コーヒー豆・カカオ豆、チョコレート、茶・コーヒー、鶏肉、乾燥果実・ナッツ類、ジュース・ミネラルウォーター、肉加工品、ウイスキー類、牛肉、調味料、豚肉、焼酎・混成酒、牛臓器・舌、チーズ、果実酒等となっている。

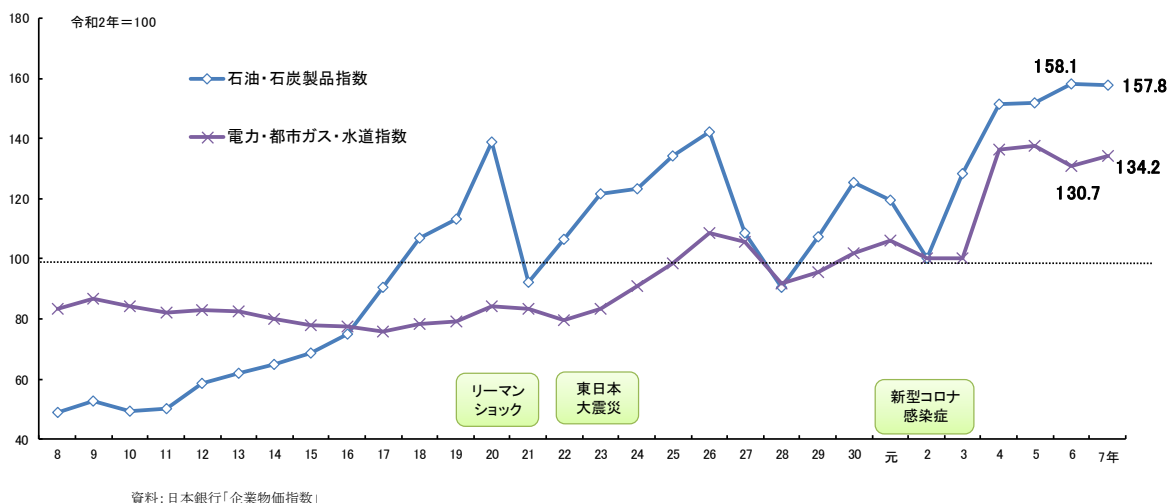
図1-4 令和7年における輸入物価が上昇した主な品目 (対前年上昇率)



石油・石炭製品指数は▲0.2%と前年並み、電力・都市ガス・水道指数は2.7%とわずかに上昇

また、エネルギー価格については、補助金等の影響を受け、石油・石炭製品指数は▲0.2%と前年並みに留まったが、電力・都市ガス・水道指数は2.7%とわずかに上昇した。

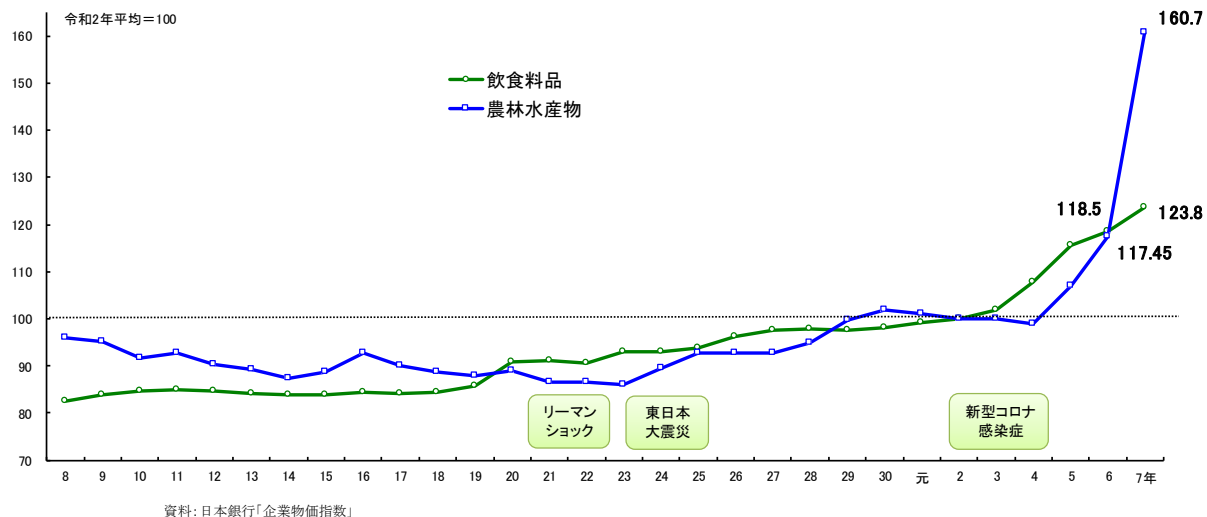
図 1-5 エネルギー価格の推移



令和7年における飲食料品の企業物価は対前年比4.4%とやや上昇、農林水産物は36.8%と大幅に上昇

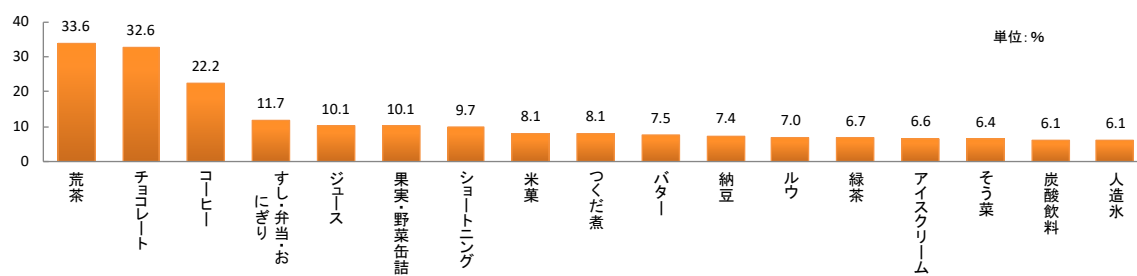
飲食料品の企業物価は、令和6年は対前年比2.6%であったが、令和7年は同4.4%と製造原価コストの上昇を背景にやや上昇した。また、農林水産物は対前年比で36.8%と大幅に上昇した。これは、米価格の大幅な高騰、飼肥料や燃料等の輸入原材料の価格上昇、物流費や人件費の上昇等が影響しているとみられる。

図 1-6 飲食料品及び農林水産物の企業物価指数 (CGPI)



令和7年において、企業物価が上昇した主な飲食料品は、荒茶、チョコレート、コーヒー、すし・弁当・おにぎり、ジュース、果実・野菜缶詰、ショートニング、米菓、つくだ煮、バター、納豆、ルー、緑茶、アイスクリーム、そう菜、炭酸飲料、人造氷等となっている。

図1-7 令和7年における企業物価が上昇した主な飲食料品（対前年上昇率）



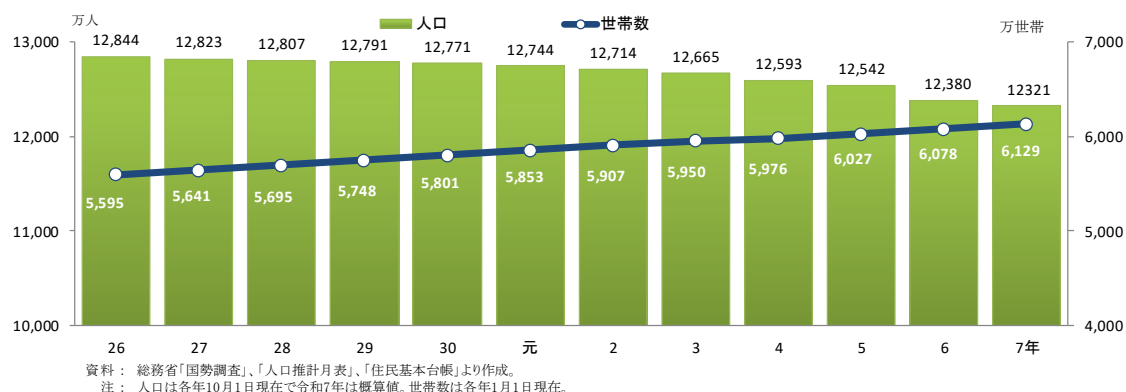
資料: 日本銀行「企業物価指数」

(3)人口動態と世帯数の変化

人口は緩やかな減少が続き、世帯数は増加で推移

わが国の人口は平成 22 年の 1 億 2,806 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）をピークに緩やかな減少に転じており、令和 7 年 10 月の人口は 1 億 2,321 万人で前年同月比 59 万人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も減少が続くことが見込まれる。一方、世帯数は年々増加で推移しており、令和 7 年 1 月には 6,129 万世帯で対前年同月比 51 万世帯の増加となっている。

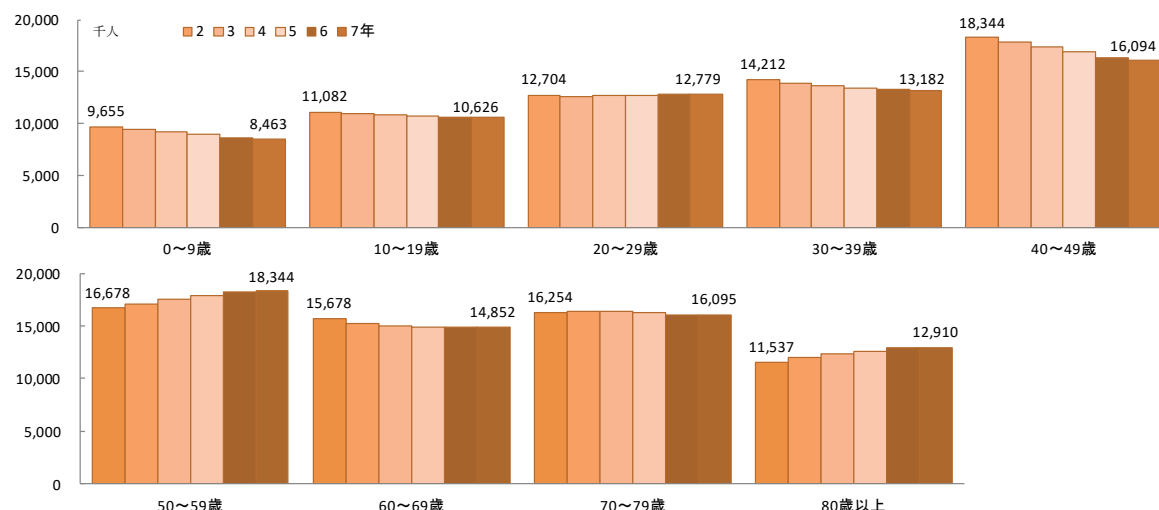
図 1-8 人口及び世帯数の推移



若齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、20歳未満の各階層は人口減少が続き、一方、80歳以上の階層は人口増加傾向が続き、少子高齢化が進展している。令和 7 年 10 月について令和 2 年同月比でみると、「0～9 歳」は▲12.3%、「10～19 歳」も同▲4.1%、「20～29 歳」が同 0.6%、「30～39 歳」が同▲7.2%と減少している階層が多い。一方、「50～59 歳」は同 10.0%、「80 歳以上」が同 11.9%と増加している。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動に大きな変化をもたらしているものとみられる。

図 1-9 年齢階層別人口の推移



資料：総務省「人口推計月報」より作成。各年10月1日現在の人口。令和7年は概算値。

人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単独世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舍、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。このうち、特に、単独世帯は令和2年には2,115万世帯で、平成27年対比14.8%とかなり大きく増加している。さらに65歳以上の単独世帯数は平成27年対比で13.3%増、平成22年対比で40.2%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単独世帯数の増加、とりわけ高齢者単独世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらしており、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

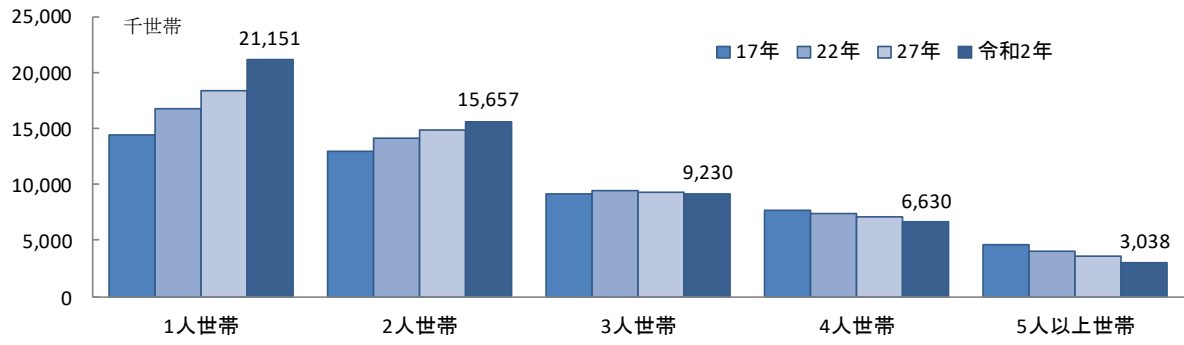
表 1-1 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

世帯の家族類型	実数 (千世帯)				構成比 (%)			
	17年	22年	27年	令和2年	17年	22年	27年	令和2年
一般世帯	49,063	51,842	53,332	55,705	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	14,457	16,785	18,418	21,151	29.5	32.4	34.5	38.0
うち、65歳以上	3,865	4,791	5,928	6,717	7.9	9.2	11.1	12.1
核家族世帯	28,327	29,207	29,754	30,111	57.7	56.3	55.8	54.1
うち、夫婦のみの世帯	9,625	10,244	10,718	11,159	19.6	19.8	20.1	20.0
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,631	14,440	14,288	13,949	29.8	27.9	26.8	25.0
うち、ひとり親と子供からなる世帯	4,070	4,523	4,748	5,003	8.3	8.7	8.9	9.0
その他	6,278	5,765	5,024	4,283	12.8	11.1	9.4	7.7

資料：総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」

また、1世帯当たりの世帯人員数は減少傾向で推移している。内訳についてみると、単独世帯と同様に2人世帯も増加している一方で、4人以上の世帯で減少傾向が続いている。近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会が減少するなかで、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

図 1-10 世帯人員数別の世帯数の推移



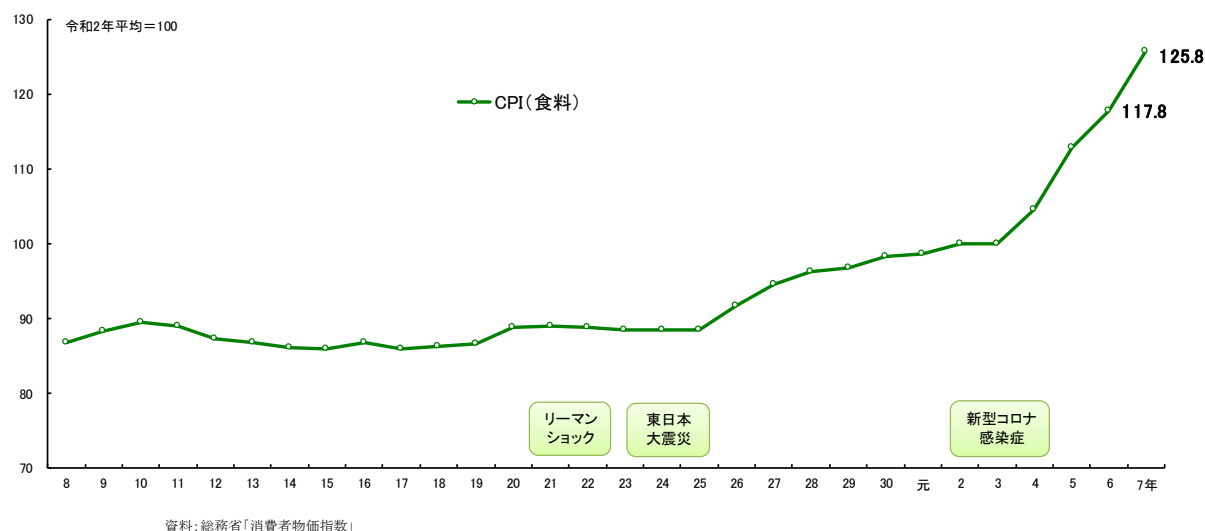
資料：総務省「国勢調査」

(4)消費構造の変化

消費者物価は6.8%とかなりの程度上昇

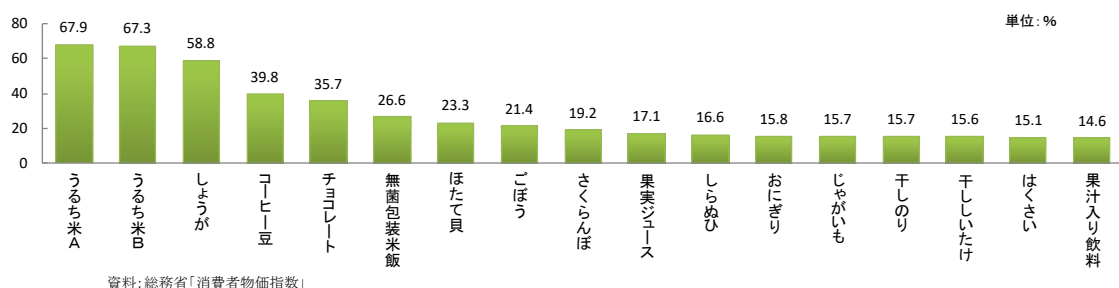
食料の消費者物価は、令和6年は対前年比4.3%であったが、令和7年は同6.8%とかなりの程度上昇し、近年にはない上昇幅となった。

図1-11 消費者物価指数(CPI)の推移



令和7年において、消費者物価が上昇した主な食料は、うるち米A、うるち米B、しょうが、コーヒー豆、チョコレート、無菌包装米飯、ほたて貝、ごぼう、さくらんぼ、果実ジュース、しらぬひ、おにぎり、じゃがいも、干しのり、干しいたけ、はくさい、果汁入り飲料等となっている。

図1-12 消費者物価の主な上昇品目 (対前年上昇率)

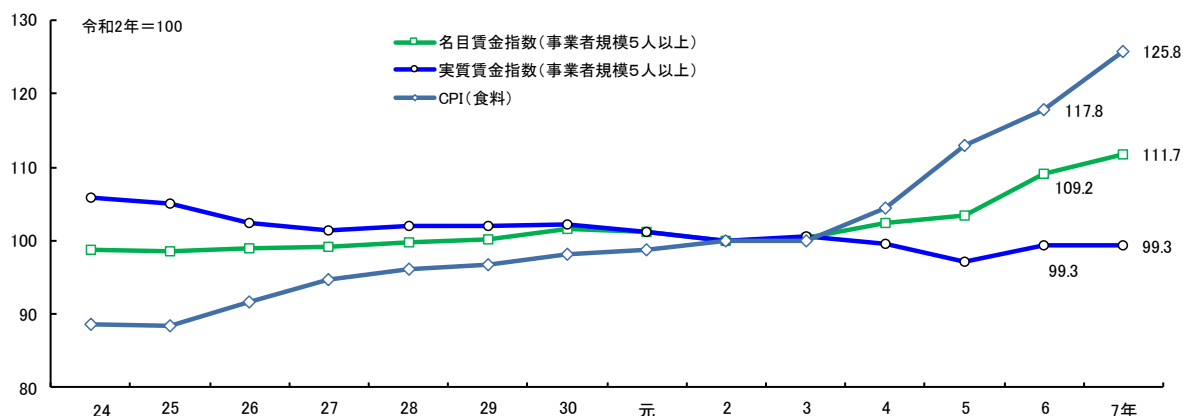


令和7年の名目賃金はわずかに上昇

令和7年の食料の消費者物価指数が対前年比6.8%とかなりの程度上昇した一方、名目賃金指数は対前年比2.3%とわずかな上昇となった。

物価の変動の影響を除いた実質賃金指数は同0.0%と前年並みとなり、物価に対して賃金の上昇が遅れていることから、消費者の購買力低迷が懸念される。

図 1-13 食料の消費者物価指数及び賃金指数の推移



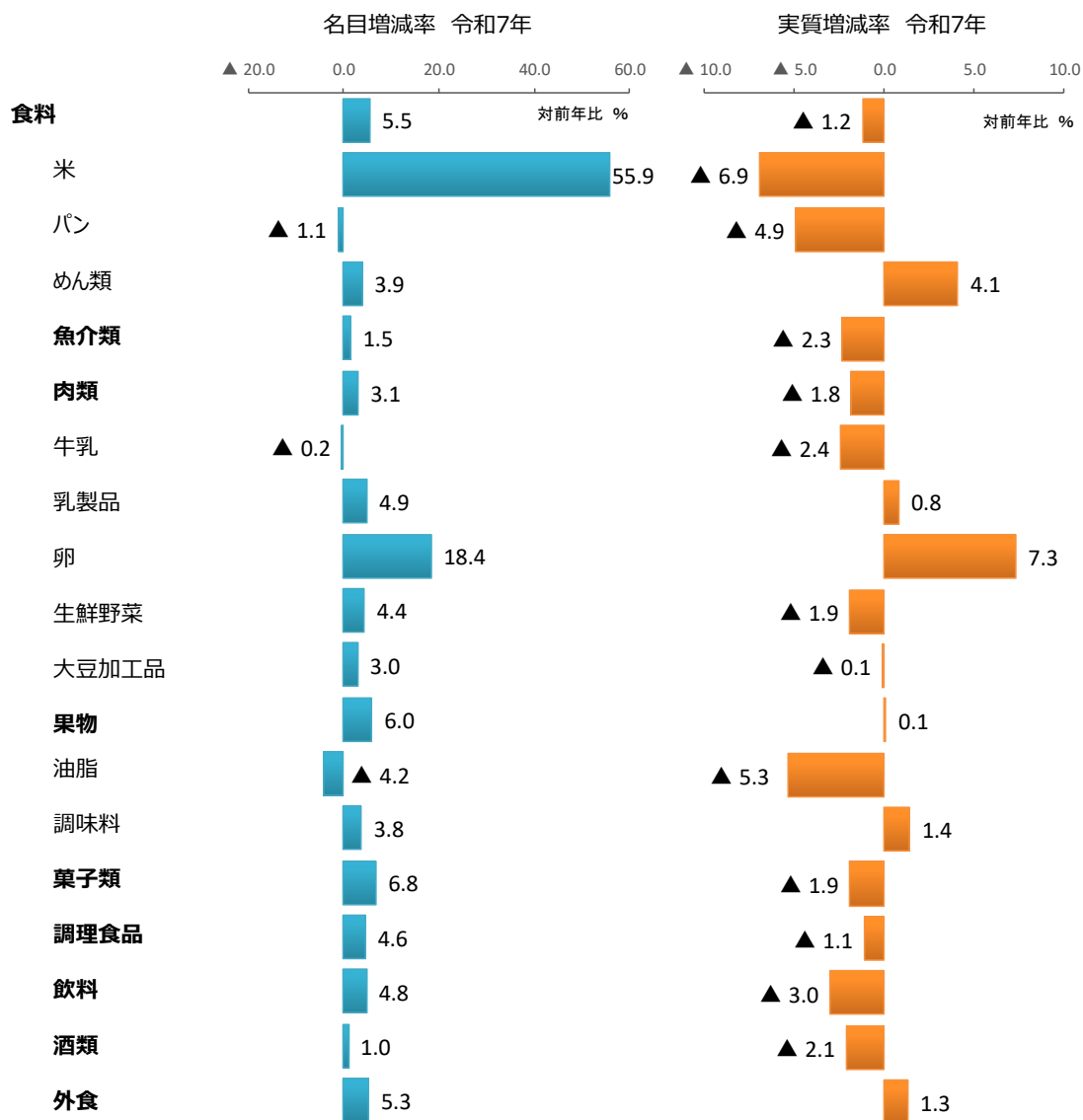
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」。令和7年は速報値。

令和7年の家計調査における食料支出額の実質増減率は対前年比▲1.2%とわずかに低下

総務省「家計調査」によると、令和7年の食料全体の支出額は対前年比 5.5%とやや増加となったが、この名目増減率から物価の変動の影響を取り除いた実質増減率は同▲1.2%とわずかな減少となった。食料の支出額は増加したものの、物価の上昇の影響が大きかったことがうかがえる。

品目別についてみると、実質増減率で減少幅が大きかった品目は、米、油脂、パン、飲料、牛乳、魚介類、酒類、生鮮野菜、菓子類、肉類、調理食品等となっている。

図 1-14 家計調査における食料・主な品目の支出額増減率

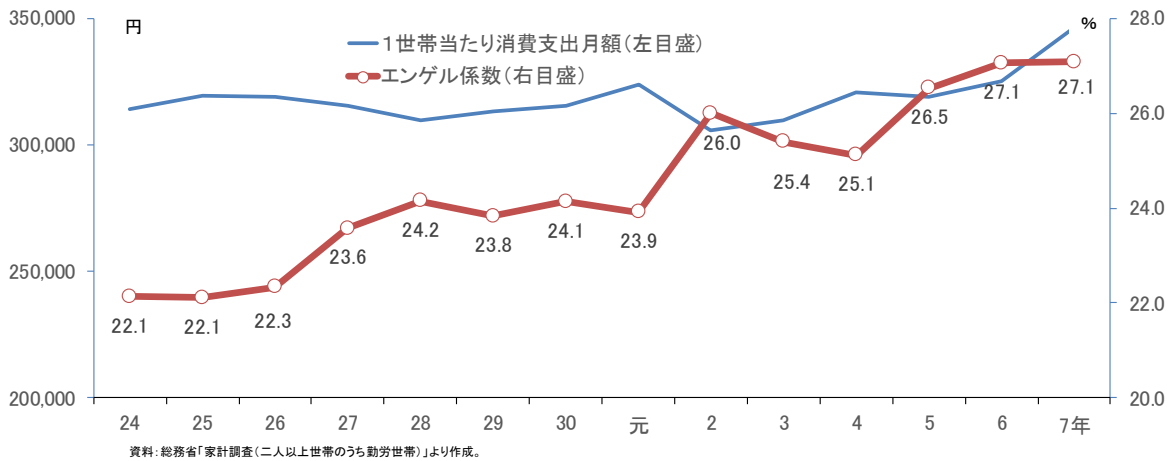


資料: 総務省「家計調査(二人以上世帯・全国)」 注: 太字は大分類・中分類
 注: 実質増減率 = ((100 + 名目増減率) ÷ (100 + 各項目に対応する消費者物価指数の変化率) - 1) × 100

令和7年の勤労者世帯の食料支出額は対前年比6.5%増加、エンゲル係数は27.1%で前年並み

勤労者世帯における令和7年の月平均消費支出額は、34万6千円で対前年比6.5%とかなりの程度の増加となった。このうち、食料支出額は9万4千円で対前年比6.6%と消費支出額と同程度の伸びとなった。この結果、令和7年の勤労世帯におけるエンゲル係数は27.1%で、前年並みとなっている。エンゲル係数は近年、上昇傾向で推移しており、特に令和4年対比では2.0ポイント高く、食料の消費者物価上昇が要因とみられる。

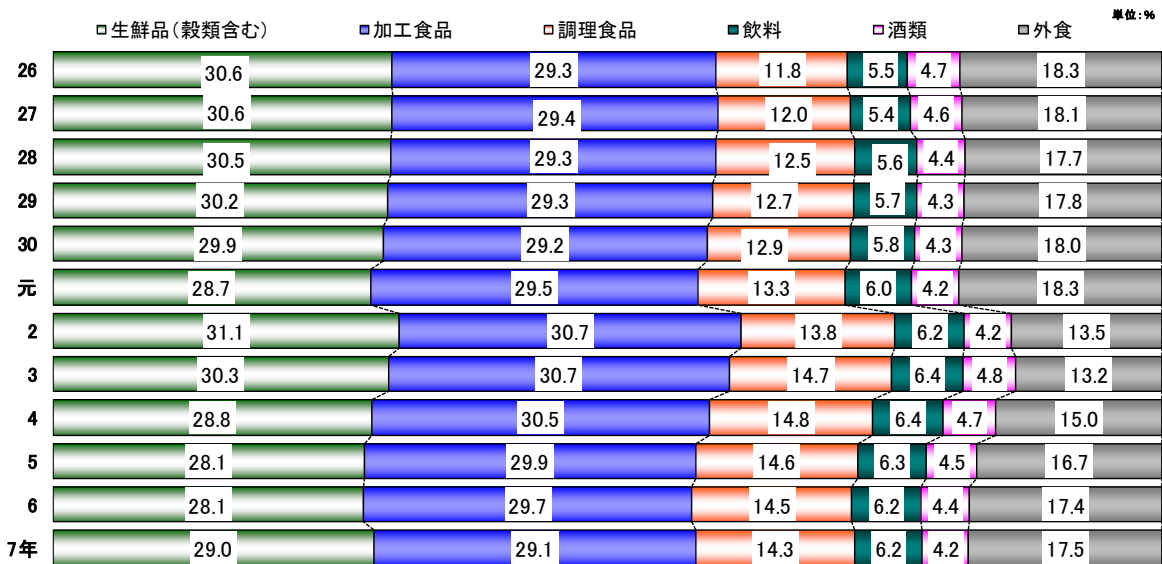
図 1-15 勤労者世帯におけるエンゲル係数の推移



令和7年の1世帯当たり食料支出額構成比は、対前年比で生鮮品及び外食が上昇し、加工食品、調理食品及び酒類は低下

令和7年の1世帯・1カ月当たり食料支出額の構成比は、生鮮品（穀類含む）が29.0%、加工食品が29.1%、調理食品が14.3%、飲料が6.2%、酒類が4.2%、外食が17.5%であった。対前年比で生鮮品（穀類含む）が前年を上回るのは平成26年以来である。外食も近年、対前年比が上昇で推移している。一方、加工食品はコロナ禍において巣ごもり需要が増加したと思われるが、ここ数年は対前年比が年々低下傾向で推移している。

図 1-16 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移



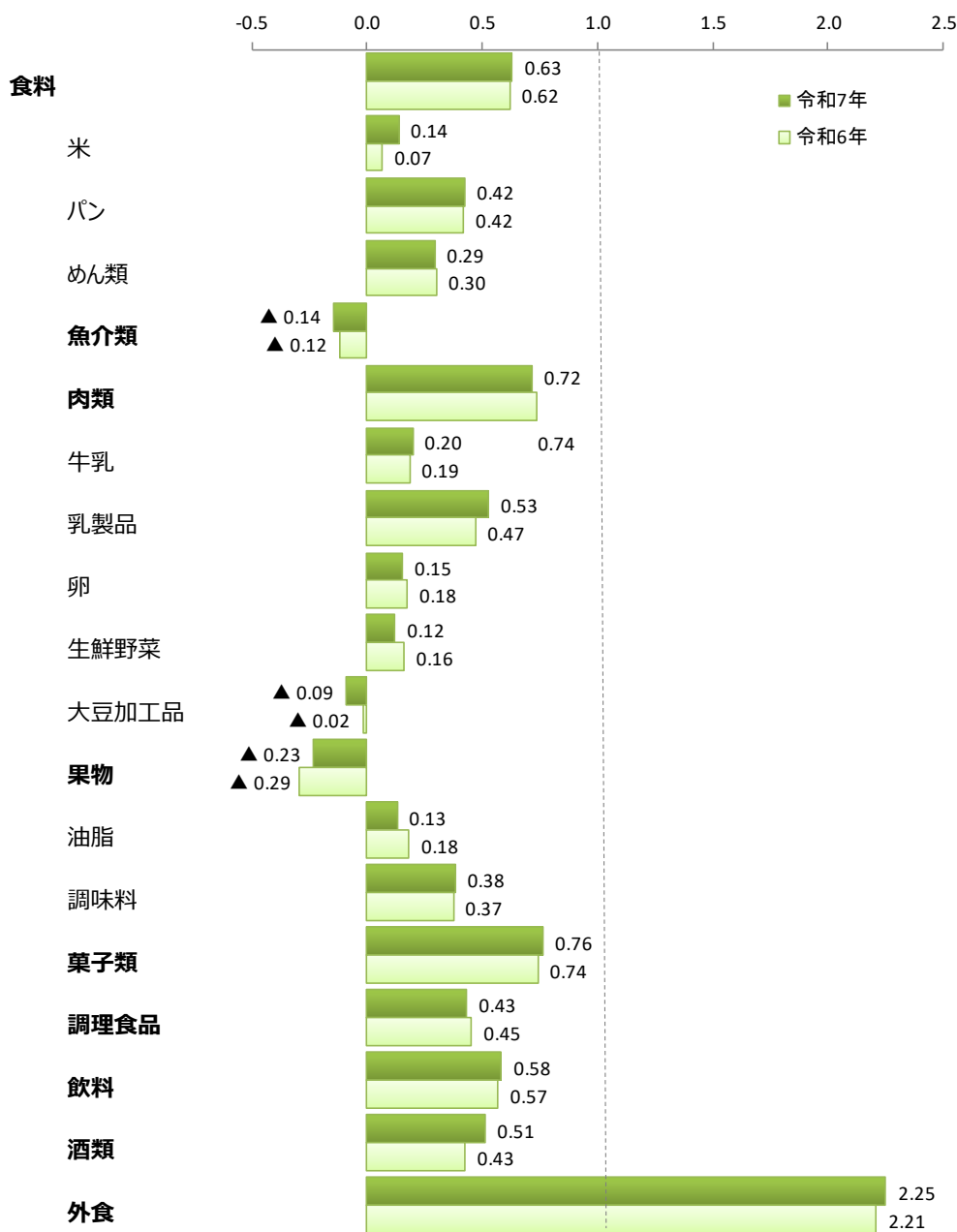
令和7年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで菓子類、肉類、飲料、乳製品

令和7年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.63となっている。品目別にみると、外食の値が最も大きく2.25、次いで、菓子類が0.76、肉類が0.72、飲料が0.58、乳製品が0.53、酒類が0.51、調理食品が0.43、パンが0.42等となっている。一方、値が最も

小さいものは果物の▲0.23、次いで魚介類の▲0.14、大豆加工品▲0.09 となっている。

一般的に食品は1を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。なお、外食のように1を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

図 1-17 家計調査における食料・主な品目の支出弾力性



資料: 総務省「家計調査(二人以上世帯・全国)」 注: 太字は大分類・中分類

2 食品製造業の構造変化

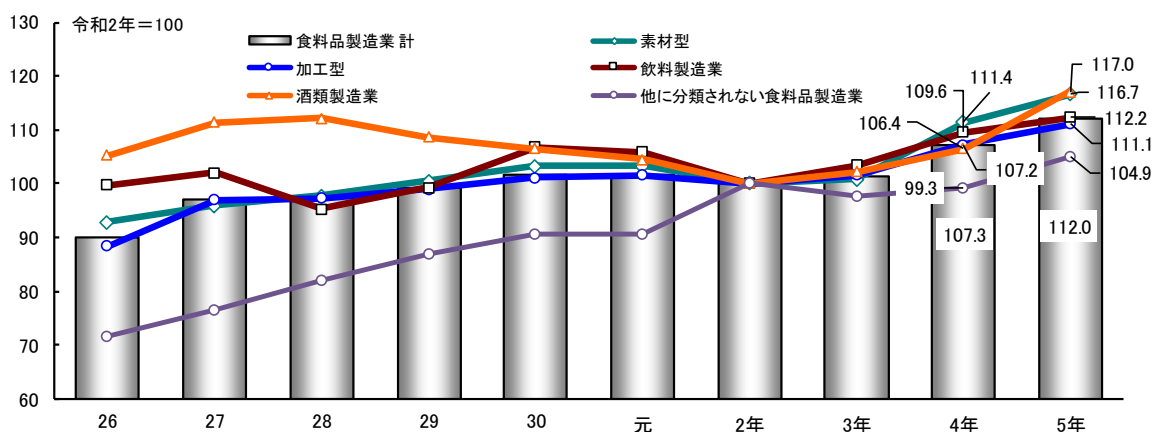
(1)食品製造業の部門別生産動向

令和5年の製造品出荷額等は、39兆9千億円で対前年比4.4%とやや増加

令和5年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「経済構造調査（産業別統計表）」によれば、39兆9千億円で対前年比4.4%とやや増加した。コロナ禍からの回復及び令和3年以降の飲食料品の企業物価の上昇が要因とみられる。

4区分業種類型別にみると、素材型は5兆7千億円で対前年比4.8%とやや増加、加工型は24兆5千億円で同3.7%とやや増加、飲料は3兆2千億円で同2.4%とわずかに増加、酒類は3兆7千億円で同9.9%とかなりの程度の増加となった。

図 1-18 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

表 1-2 食品製造業の製造品出荷額等

業種	区分・年次		金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比		対前年増減率			
	元	年	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年増減率			
															2年	3年	4年	5年
食料品製造業	36,160	100.0	35,598	100.0	36,097	100.0	38,194	100.0	39,879	100.0	▲1.6	1.4	5.8	4.4				
素材型	5,052	14.0	4,891	13.7	4,929	13.7	5,447	14.3	5,706	14.3	▲3.2	0.8	10.5	4.8				
調味料製造業	2,059	5.7	1,901	5.3	1,819	5.0	1,900	5.0	2,045	5.1	▲7.7	▲4.3	4.5	7.6				
糖類製造業	531	1.5	526	1.5	437	1.2	540	1.4	563	1.4	▲1.0	▲16.8	23.6	4.2				
精穀・製粉製造業	1,459	4.0	1,513	4.2	1,466	4.1	1,469	3.8	1,644	4.1	3.7	▲3.1	0.2	12.0				
動植物油脂製造業	1,002	2.8	952	2.7	1,206	3.3	1,537	4.0	1,454	3.6	▲5.0	26.7	27.5	▲5.4				
加工型	22,372	61.9	22,028	61.9	22,381	62.0	23,613	61.8	24,478	61.4	▲1.5	1.6	5.5	3.7				
畜産食料品製造業	6,850	18.9	7,032	19.8	7,148	19.8	7,401	19.4	7,731	19.4	2.7	1.6	3.5	4.5				
水産食料品製造業	3,355	9.3	3,241	9.1	3,489	9.7	3,849	10.1	3,784	9.5	▲3.4	7.7	10.3	▲1.7				
野菜・果実等製造業	822	2.3	879	2.5	840	2.3	801	2.1	816	2.0	7.0	▲4.5	▲4.6	1.9				
パン・菓子製造業	5,476	15.1	5,338	15.0	5,095	14.1	5,354	14.0	5,732	14.4	▲2.5	▲4.5	5.1	7.1				
その他の食料品製造業 (加工型に限る)	5,868	16.2	5,538	15.6	5,809	16.1	6,207	16.3	6,415	16.1	▲5.6	4.9	6.9	3.3				
飲料	3,032	8.4	2,864	8.0	2,963	8.2	3,138	8.2	3,214	8.1	▲5.6	3.5	5.9	2.4				
清涼飲料製造業	2,462	6.8	2,318	6.5	2,389	6.6	2,509	6.6	2,577	6.5	▲5.9	3.1	5.0	2.7				
茶・コーヒー製造業	570	1.6	546	1.5	574	1.6	628	1.6	637	1.6	▲4.2	5.2	9.4	1.4				
酒類	3,270	9.0	3,129	8.8	3,199	8.9	3,330	8.7	3,661	9.2	▲4.3	2.2	4.1	9.9				
酒類製造業	3,270	9.0	3,129	8.8	3,199	8.9	3,330	8.7	3,661	9.2	▲4.3	2.2	4.1	9.9				
他に分類されない食料品製造業	2,434	6.7	2,687	7.5	2,625	7.3	2,667	7.0	2,820	7.1	10.4	▲2.3	1.6	5.7				

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

表 1-3 令和5年の食品製造業の生産概要

業種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
		カ所	人	億円	億円	億円
食料品製造業		28,391	1,208,723	238,364	398,791	128,677
素材型		2,839	84,972	40,071	57,064	14,631
調味料製造業		1,655	51,450	12,118	20,451	7,356
糖類製造業		120	5,683	4,024	5,630	1,301
精穀・製粉製造業		829	16,926	12,858	16,442	3,170
動植物油脂製造業		235	10,913	11,071	14,541	2,806
加工型		18,906	927,409	152,926	244,779	80,748
畜産食料品製造業		2,687	168,471	56,393	77,310	17,978
水産食料品製造業		4,857	131,494	26,764	37,840	10,040
野菜・果実缶等製造業		1,617	44,184	4,848	8,161	2,947
パン・菓子製造業		4,456	248,063	28,074	57,321	25,819
その他の食料品製造業		5,289	335,197	36,847	64,147	23,964
飲料		1,932	50,634	19,679	32,143	10,784
清涼飲料製造業		715	32,031	15,228	25,768	9,064
茶・コーヒー製造業		1,217	18,603	4,451	6,374	1,720
酒類		1,800	35,221	9,158	36,609	12,193
酒類製造業		1,800	35,221	9,158	36,609	12,193
他に分類されない食料品製造業		2,914	110,487	16,530	28,196	10,320
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		▲ 0.4	0.0	4.2	4.4	3.6
素材型		▲ 0.2	1.2	2.2	4.8	8.2
調味料製造業		0.0	1.5	10.8	7.6	3.1
糖類製造業		▲ 1.6	0.1	3.2	4.2	4.1
精穀・製粉製造業		▲ 0.1	0.7	10.0	12.0	17.4
動植物油脂製造業		▲ 1.7	1.2	▲ 12.8	▲ 5.4	15.2
加工型		▲ 0.5	▲ 0.1	4.6	3.7	2.1
畜産食料品製造業		▲ 0.1	0.4	6.4	4.5	▲ 0.2
水産食料品製造業		▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 3.4
野菜・果実缶等製造業		▲ 0.4	1.1	2.2	1.9	0.9
パン・菓子製造業		▲ 0.2	0.5	11.9	7.1	2.7
その他の食料品製造業		▲ 0.2	▲ 0.5	1.6	3.3	6.0
飲料		▲ 0.6	▲ 0.7	2.5	2.4	3.4
清涼飲料製造業		▲ 1.0	▲ 0.9	2.4	2.7	4.2
茶・コーヒー製造業		▲ 0.4	▲ 0.4	2.9	1.4	▲ 0.8
酒類		▲ 0.3	0.7	6.2	9.9	7.1
酒類製造業		▲ 0.3	0.7	6.2	9.9	7.1
他に分類されない食料品製造業		▲ 0.4	0.7	5.8	5.7	6.1

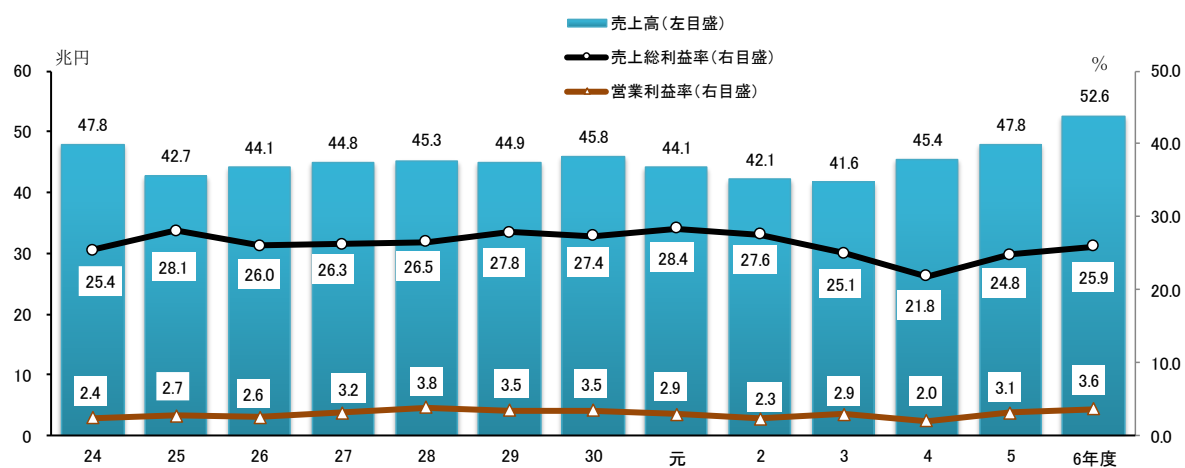
資料：経済産業省「経済構造調査」より作成。

(2)食品製造業の経営動向

令和6年度食品製造業の売上高は対前年比10.0%増加し、売上総利益率及び営業利益率は改善

令和6年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、52兆6千億円で対前年度比10.0%とかなりの程度の増加となった。売上総利益率は25.9%で対前年度比1.1ポイント上昇、営業利益率は3.6%で同0.5ポイント上昇し改善した。これは売上原価の増加分より売上高の増加分が上回ったことが要因とみられる。

図1-19 食品製造業の売上高、売上総利益率、営業利益率の推移

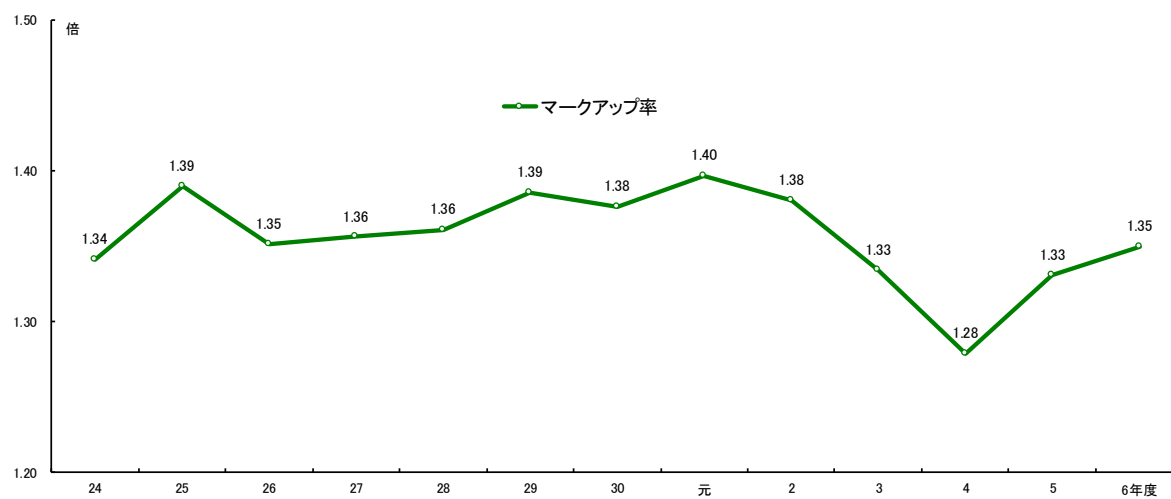


資料：財務省「法人企業統計」

令和6年度食品製造業のマークアップ率は1.35倍と対前年度比でわずかに改善

マークアップ率は、分母を製造コスト（限界費用）、分子を販売価格とする、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見る指標である。令和6年度の食品製造業のマークアップ率は1.35倍で対前年度比0.02ポイント上昇し、売上高の増加が、売上原価の増加分を上回ったことが要因とみられる。

図 1-20 食品製造業のマークアップ率



資料: 財務省「法人企業統計」(年度データ)より作成。

(3)食品製造業の労働生産性

令和5年の食品製造業の労働生産性は、対前年比3.6%とやや増加

令和5年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、1,065万円で対前年比3.6%とやや増加した。これは食品製造業の製品出荷額等が原材料使用額等の伸び率を上回ったことが寄与している。

4区分業種類型別にみると、従業者1人当たりの付加価値額は、素材型は、1,722万円で対前年比6.9%とかなりの程度の増加、加工型は、871万円で同2.2%とわずかに増加、飲料は、2,130万円で同4.1%とやや増加となった。

酒類は、3,462万円で同6.3%とかなりの程度の増加となった。

食品製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）は令和元年以降緩やかに上昇で推移していたが、令和3年に低下に転じ、令和5年は再び上昇に転じた。これは飲食料品のコストアップを背景に多くの食品製造業が価格改定を実施したことが一因とみられる。

表1-4 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額

単位: 万円、%

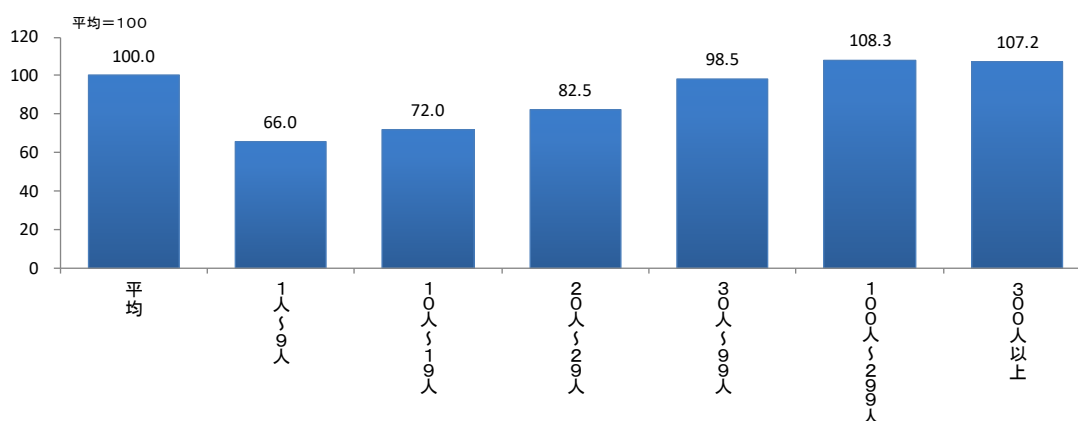
業種	区分・年次	1人当たり付加価値額					対前年増減率			
		元年	2年	3年	4年	5年	2年	3年	4年	5年
食料品製造業		1,024	1,056	1,033	1,028	1,065	3.2	▲ 2.2	▲ 0.6	3.6
素材型		1,663	1,711	1,701	1,611	1,722	2.9	▲ 0.6	▲ 5.3	6.9
調味料製造業		1,560	1,488	1,453	1,408	1,430	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 3.1	1.5
糖類製造業		2,060	2,637	2,499	2,200	2,289	28.0	▲ 5.2	▲ 12.0	4.0
精穀・製粉製造業		1,561	1,915	1,746	1,607	1,873	22.7	▲ 8.8	▲ 7.9	16.5
動植物油脂製造業		2,094	1,940	2,380	2,260	2,571	▲ 7.3	22.7	▲ 5.1	13.8
加工型		841	867	846	852	871	3.0	▲ 2.4	0.6	2.2
畜産食料品製造業		1,080	1,109	1,079	1,074	1,067	2.7	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 0.6
水産食料品製造業		680	741	766	779	764	9.0	3.4	1.6	▲ 2.0
野菜・果実缶等製造業		670	701	665	668	667	4.5	▲ 5.0	0.4	▲ 0.2
パン・菓子製造業		1,062	1,101	1,000	1,019	1,041	3.7	▲ 9.2	1.9	2.1
その他の食料品製造業		655	644	671	671	715	▲ 1.7	4.3	▲ 0.1	6.6
飲料		2,069	2,100	2,106	2,046	2,130	1.5	0.3	▲ 2.9	4.1
清涼飲料製造業		2,859	2,726	2,757	2,691	2,830	▲ 4.6	1.1	▲ 2.4	5.2
茶・コーヒー製造業		756	948	970	929	925	25.3	2.3	▲ 4.3	▲ 0.4
酒類		3,320	3,364	3,107	3,255	3,462	1.3	▲ 7.6	4.8	6.3
酒類製造業		3,320	3,364	3,107	3,255	3,462	1.3	▲ 7.6	4.8	6.3
他に分類されない食料品製造業		889	935	935	886	886	5.2	0.0	▲ 5.2	0.0

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

経済産業省「経済構造調査」によると、令和5年の食品製造業の労働生産性は、従業員数の規模が大きくなるにつれて上昇する傾向がみられた。従業員規模が「30人～99人」の企業は、同「1人～9人」の企業と比べて約1.5倍労働生産性が高い。

図 1-21 食品製造業の労働生産性（令和5年、従業員規模別）



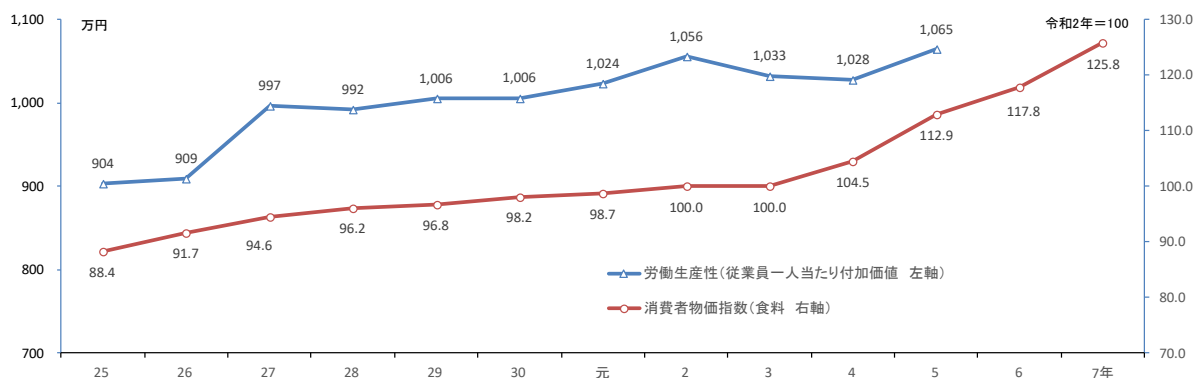
資料：経済産業省「経済構造調査(令和5年度)」より作成

食品製造業の労働生産性は、消費者物価の上昇に伴い上昇

一般的に、販売価格の上昇は付加価値額の増加をもたらすため、食品製造業における労働生産性と食料の消費者物価には相関がある（平成25年から令和5年までのデータでは、相関係数 $r = 0.84$ ）。

令和3、4年は食品製造業の原材料使用額等が増加したことから労働生産性が低下したが、令和5年は飲食料品の価格改定等による消費者物価の上昇を一因として、労働生産性が上昇したと考えられる。

図 1-22 食品製造業の労働生産性と消費者物価指数の推移



資料：労働生産性は経済産業省「工業統計」「経済センサス調査」「経済構造調査」より作成。食料の消費者物価は総務省「消費者物価指数」。

3 食品小売業、外食産業、食品輸出等の動向

(1)食品卸売業及び小売業の構造変化

令和7年の食料・飲料卸売業の販売額は対前年比でやや増加、令和7年の食品小売業販売額は、対前年比で前年並み。スーパー、コンビニエンスストアは順調に増加

令和7年の食料・飲料卸売業の販売額は、68兆円で対前年比4.2%とやや増加し、令和元年対比では23.6%と大幅な増加となった。

また、令和7年の飲食料品小売業販売額は、44兆1千億円で対前年比0.7%と前年並み、対令和元年比では12.0%とかなり大きく増加した。

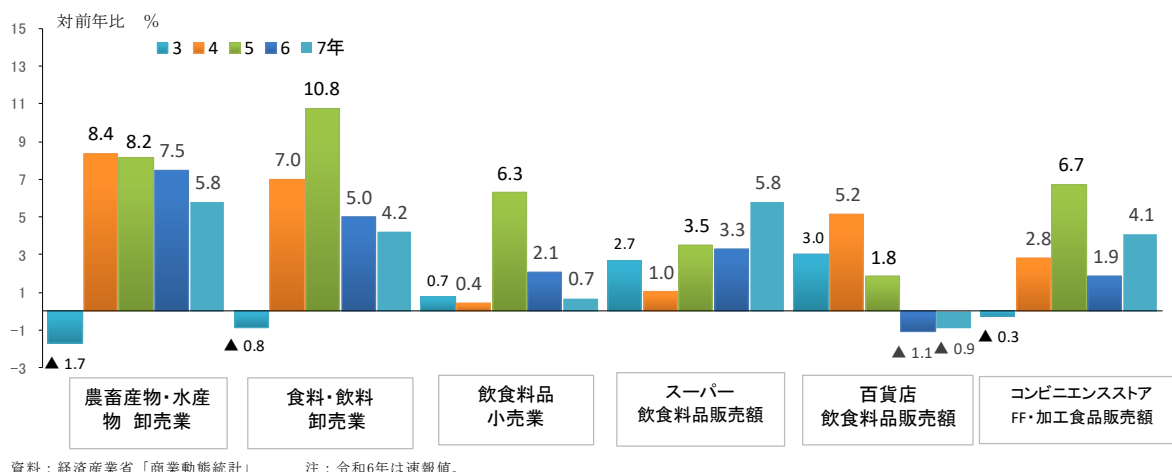
小売業販売額のうち、スーパーの飲食料品販売額は対前年比5.8%とやや増加となったが、百貨店の飲食料品販売額は、対前年比▲0.9%と前年並みとなった。一方、コンビニエンスストアのファーストフード（FF）・加工食品販売額は、対前年比4.1%とやや増加した。

表1-5 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額の推移

	出荷額及び販売額 (億円)			出荷額、販売額指数 (令和2年=100)		
	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)
25	310,110	461,782	386,887	87.1	87.4	97.1
26	320,869	475,388	395,315	90.1	90.0	99.2
27	345,127	454,321	400,004	97.0	86.0	100.4
28	346,676	454,839	393,198	97.4	86.1	98.7
29	352,954	470,805	394,509	99.1	89.1	99.0
30	361,741	564,814	391,777	101.6	106.9	98.3
元	361,599	550,436	393,356	101.6	104.2	98.7
2	355,984	528,474	398,540	100.0	100.0	100.0
3	360,973	524,008	401,507	101.4	99.2	100.7
4	381,944	560,823	403,225	107.3	106.1	101.2
5	398,791	621,205	428,541	112.0	117.5	107.5
6		652,401	437,452		123.4	109.8
7年		680,090	440,640		128.7	110.6

資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」

図 1-23 食品卸売業・食品小売業の販売動向



令和7年飲食料品の販売額は、スーパーはやや増加、CVSもやや増加

主要3業態（百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア（CVS））における令和7年の飲食料品販売額についてみると、スーパーマーケット（うち、大規模小売店）は13兆6千億円で対前年比5.8%とやや増加となった。百貨店（うち、大規模小売店）は1兆6千億円で対前年比▲0.8%と前年並みとなった。また、CVS（日配食品及び加工食品の合計）も8兆6千億円で対前年比4.1%とやや増加となっている。スーパーはコロナ禍における巣ごもり需要の増大以降も引き続き堅調となっており、CVSはコロナ禍前の令和元年の水準を超えて回復している。一方、百貨店は令和元年の水準には回復していない。

図 1-24 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移

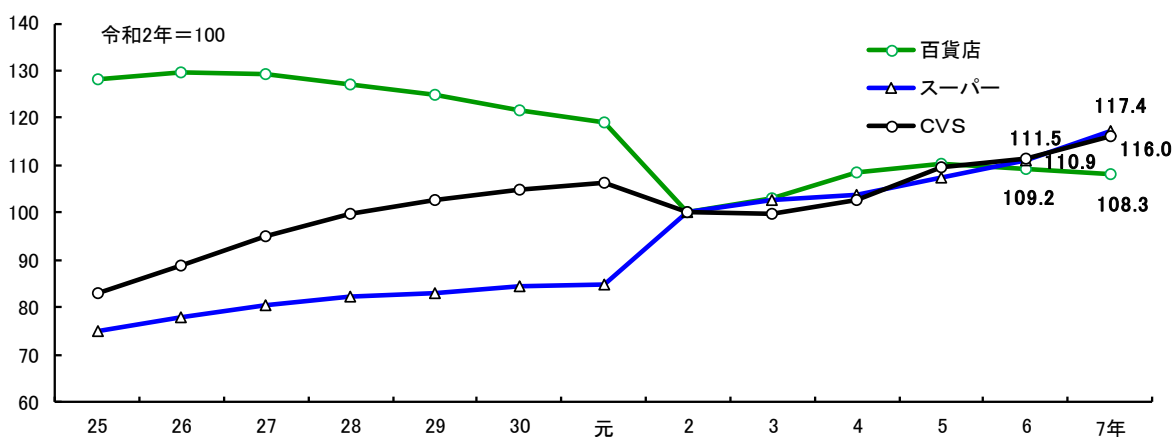


表 1-6 飲食料品小売業、主要 3 業態の飲食料品部門の販売額の推移

	飲食料品小売業		主要3業態の飲食料品					
	販売額 (億円)	販売額指数 (2年=100)	販売額 (億円)			販売額指数 (令和2年=100)		
			百貨店	スーパー	CVS	百貨店	スーパー	CVS
25	386,887	97.1	19,120	87,349	61,387	128.3	75.1	83.0
26	395,315	99.2	19,289	90,711	65,819	129.5	78.0	89.0
27	400,004	100.4	19,257	93,634	70,234	129.3	80.5	95.0
28	393,198	98.7	18,954	95,525	73,699	127.2	82.2	99.6
29	394,509	99.0	18,619	96,440	75,919	125.0	82.9	102.6
30	391,777	98.3	18,116	98,302	77,694	121.6	84.5	105.0
元	393,356	98.7	17,756	98,469	78,522	119.2	84.7	106.2
2	398,540	100.0	14,899	116,268	73,964	100.0	100.0	100.0
3	401,507	100.7	15,353	119,405	73,770	103.0	102.7	99.7
4	403,225	101.2	16,148	120,635	75,852	108.4	103.8	102.6
5	428,541	107.5	16,446	124,889	80,948	110.4	107.4	109.4
6	437,452	109.8	16,267	128,968	82,467	109.2	110.9	111.5
7年	440,640	110.6	16,129	136,497	85,811	108.3	117.4	116.0

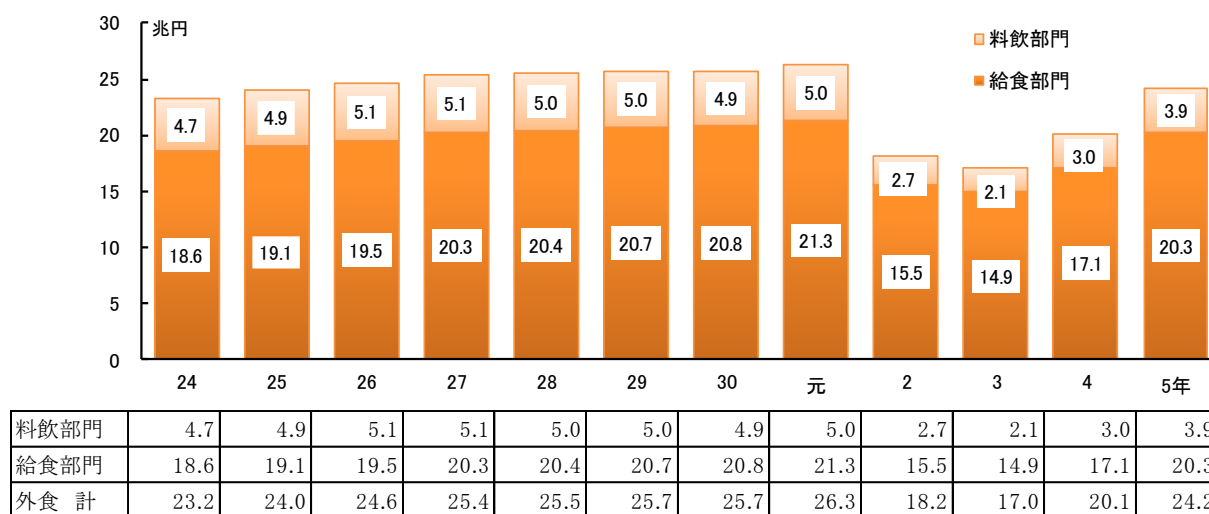
資料：経済産業省「商業動態統計」
注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

(2) 外食・中食産業の構造変化

令和5年の外食産業市場規模は、対前年比20.2%と大幅に拡大

令和5年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、24兆2千億円で対前年比20.2%と大幅に増加し、新型コロナ感染症拡大の打撃から回復傾向にある。内訳についてみると、給食部門が20兆3千億円で対前年比18.3%と大幅に増加、料飲部門も3兆9千億円で同31.0%と大幅な増加となった。

図1-25 外食産業の市場規模の推移



資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和7年の外食チェーン全体の売上は対前年比でかなりの程度増加

外食チェーン企業の令和7年売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」によれば、全体では対前年比7.3%とかなりの程度増加している。業態別にみると、ファーストフードが対前年比7.5%とかなりの程度増加、ファミリーレストランは同7.2%とかなりの程度増加、パブレストラン／居酒屋は同4.0%とやや増加、ディナーレストランは同6.6%とかなりの程度増加、喫茶は同9.8%とかなりの程度増加となった。

表 1-7 外食産業の業態別売上動向の推移

	対前年増減率 %											
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7年
計	▲ 0.2	0.1	2.8	3.1	2.3	1.9	▲ 15.1	▲ 1.4	13.3	14.1	8.4	7.3
ファーストフード	▲ 2.1	▲ 2.6	6.0	4.6	3.3	3.4	▲ 3.7	4.8	7.9	10.4	8.1	7.5
ファミリーレストラン	3.2	3.8	0.4	1.5	1.3	0.3	▲ 22.4	▲ 8.2	18.1	17.5	9.5	7.2
バブレストラン/居酒屋	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 49.5	▲ 42.2	80.9	34.9	5.5	4.0
ディナーレストラン	4.0	6.0	4.3	4.5	3.2	1.5	▲ 35.7	▲ 10.1	31.7	22.7	6.6	6.6
喫茶	0.1	2.5	1.2	2.6	0.8	2.6	▲ 31.0	0.1	16.8	20.6	9.0	9.8
その他	6.3	6.1	3.4	4.0	3.3	▲ 3.6	▲ 21.1	▲ 1.2	21.4	17.5	7.2	0.0

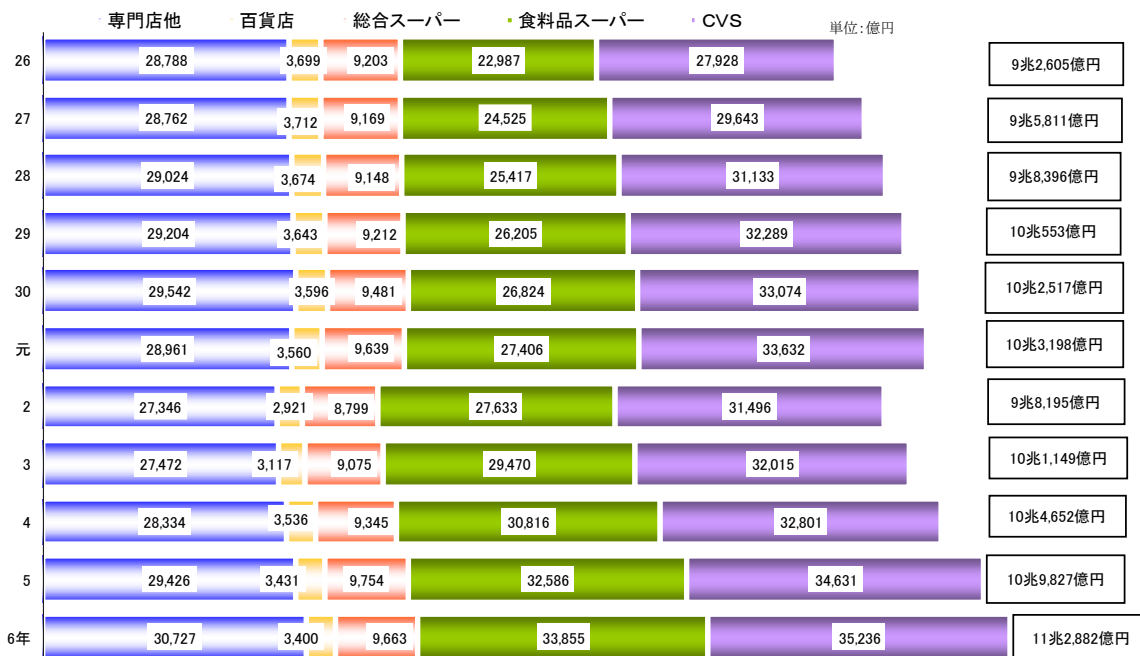
資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

令和6年の惣菜市場規模は対前年比でわずかに拡大

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、令和6年販売額は11兆3千億円で対前年比2.8%とわずかな増加となった。惣菜市場は令和2年の新型コロナウイルス感染症の影響から、大きく落ち込んだが、令和6年はコロナ禍前の令和元年の水準を大きく上回っている。

業態別にみると、専門店他は対前年比4.4%とやや増加、百貨店は対前年比▲0.9%と前年並みとなった。また、総合スーパーは同▲0.9%と前年並み、食料品スーパーは同3.9%とやや増加した。CVSも同1.7%とわずかに増加した。

図 1-26 惣菜市場規模の推移（令和6年）



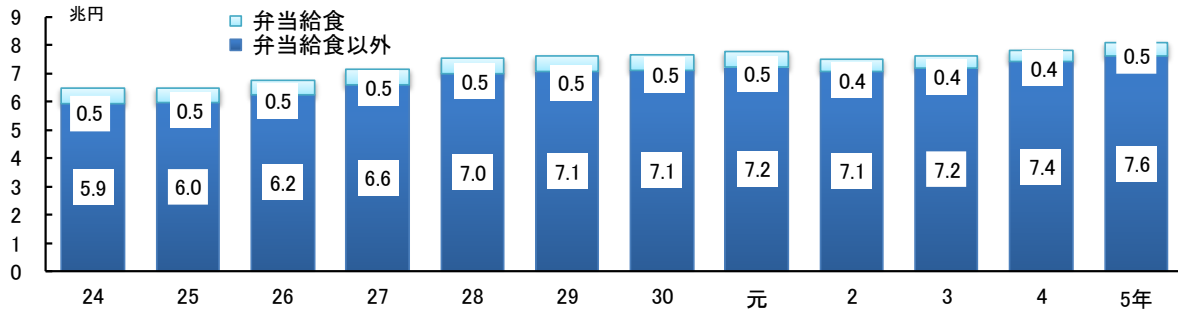
資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」

令和5年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はやや増加

惣菜・弁当の料理品小売業における令和5年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場

規模推計」によれば、8兆1千億円で対前年比3.4%とやや増加となった。うち、弁当給食以外が7兆6千億円で対前年比3.1%とやや増加、弁当給食も5千億円で同9.5%とかなりの程度増加となった。

図1-27 料理品小売業の市場規模の推移



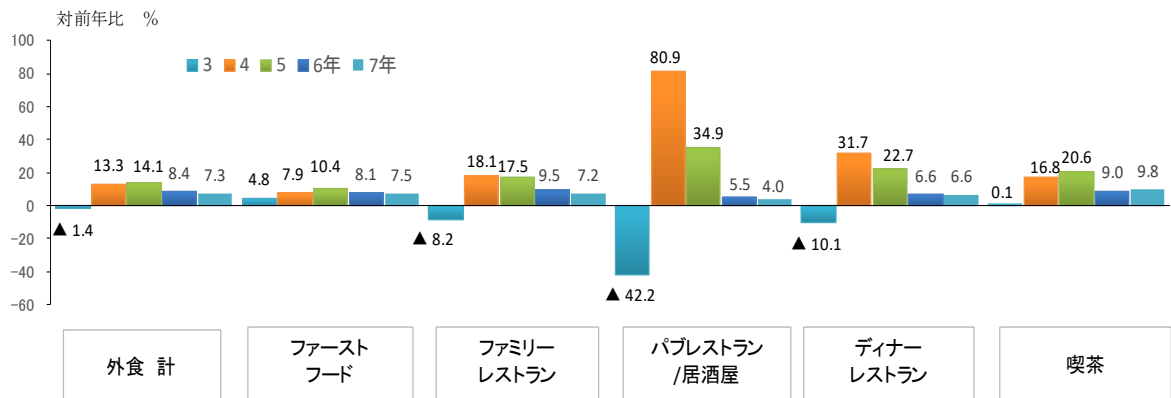
資料:公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和7年の外食チェーン売上高は、対前年比でかなりの程度増加

一般社団法人日本フードサービス協会によれば、令和7年の外食チェーン全体の売上高は、対前年比7.3%とかなりの程度増加となった。

業態別にみると、ファーストフードは対前年比7.5%とかなりの程度増加した。ファミリーレストランも対前年比7.2%とかなりの程度増加し、パブレストラン/居酒屋も対前年比4.0%とやや増加、ディナーレストランも対前年比6.6%とかなりの程度増加、喫茶も対前年比9.8%とかなりの程度増加している。

図1-28 外食チェーンの売上動向



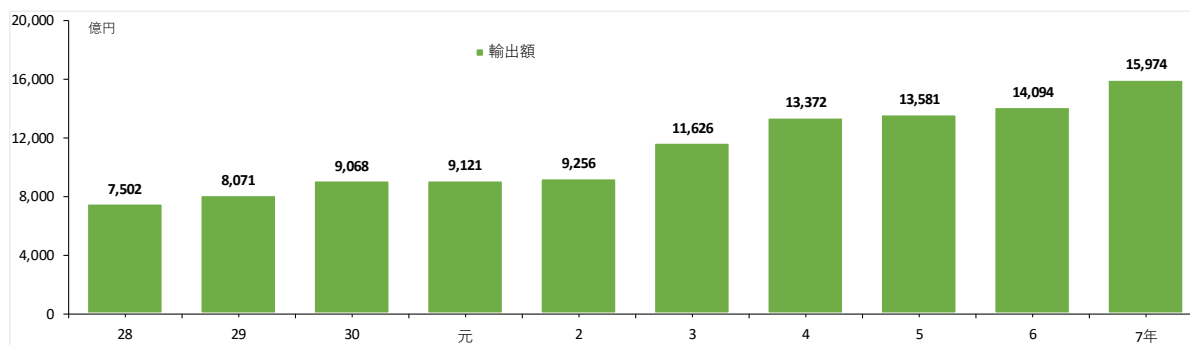
資料:一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(3)加工食品の輸出動向

令和7年の農林水産物・食品の輸出額は、対前年比でかなり大きく増加

令和7年の農林水産物・食品の輸出額は、1兆6千億円で対前年比13.4%とかなり大きく増加した。平成28年と比べて2倍以上と大幅な増加となっている。内訳についてみると、農産物は1兆1千億円で対前年比12.1%とかなり大きく増加した。林産物も735億円で対前年比10.2%とかなりの程度の増加、水産物も4,231億円で対前年比17.2%と大幅に増加した。

図1-29 農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省が作成

表1-8 農林水産物・食品の輸出額の推移

	単位：億円										
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7年	R7年/H28年 (%)
輸出額	7,502	8,071	9,068	9,121	9,256	11,626	13,372	13,581	14,094	15,974	112.9
農産物	4,593	4,966	5,661	5,878	6,552	8,041	8,862	9,058	9,816	11,008	139.6
林産物	268	355	376	370	429	570	638	621	667	735	174.1
水産物	2,640	2,749	3,031	2,873	2,276	3,015	3,873	3,901	3,609	4,231	60.2

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省が作成

令和7年の加工食品輸出額は、対前年比で7.2%とかなりの程度増加

令和7年の加工食品輸出額は、5,932億円で対前年比7.2%とかなりの程度の増加となった。平成27年対比でみると、2.1倍と順調に拡大している。

主な品目についてみると、酒類が1,496億円で対前年比11.7%とかなり大きく増加、水産加工品が651億円で同▲5.2%とやや減少、調味料が632億円で同10.8%とかなりの程度増加、菓子類が495億円で同6.1%とかなりの程度増加、製穀粉加工品が473億円で同3.8%とやや増加、飲料が476億円で同21.0%と大幅な増加となった。そのほか畜産加工品が184億円で対前年比16.5%と大幅に増加、農産加工品が165億円で同13.4%とかなり大きく増加、糖類が30億円で同▲2.4%とわずかに減少した。

表 1-9 加工食品の輸出額

単位：億円												
	加工食品 総合	畜産 加工品	水産 加工品	農産 加工品	製穀粉 加工品	糖類	菓子	飲料	調味料	加工油脂	その他の 調製食料 品	酒類
24	1,731	15	491	35	109	15	143	73	270	2	370	208
25	2,075	22	598	43	135	20	174	102	301	2	426	253
26	2,352	33	590	49	169	18	233	140	329	3	491	296
27	2,853	39	653	67	243	18	288	160	326	3	664	392
28	3,015	47	661	75	270	18	326	130	345	3	710	431
29	3,156	59	658	72	248	19	323	142	305	2	781	546
30	3,696	64	737	82	297	20	353	143	335	2	1,043	620
元年	3,847	66	687	86	315	20	343	161	342	2	1,164	662
2	4,247	81	592	97	297	22	274	230	350	3	1,591	711
3	4,821	107	642	120	323	24	350	264	426	3	1,414	1,148
4	5,358	164	778	131	418	27	390	298	455	5	1,299	1,394
5	5,344	161	760	137	426	27	423	319	483	4	1,254	1,351
6	5,533	158	686	146	456	31	467	394	570	3	1,284	1,339
7年	5,932	184	651	165	473	30	495	476	632	2	1,327	1,496
対前年増減率 単位：%												
25	19.9	46.7	21.8	22.9	23.9	33.3	21.7	39.7	11.5	0.0	15.1	21.6
26	13.3	50.0	▲ 1.3	14.0	25.2	▲ 10.0	33.9	37.3	9.3	50.0	15.3	17.0
27	21.3	18.2	10.7	36.7	43.8	0.0	23.6	14.3	▲ 0.9	0.0	35.2	32.4
28	5.7	20.5	1.2	11.9	11.1	0.0	13.2	▲ 18.8	5.8	0.0	6.9	9.9
29	4.7	25.5	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 8.1	5.6	▲ 0.9	9.2	▲ 11.6	▲ 33.3	10.0	26.7
30	17.1	8.5	12.0	13.9	19.8	5.3	9.3	0.7	9.8	0.0	33.5	13.6
元年	4.1	3.1	▲ 6.8	4.9	6.1	0.0	▲ 2.8	12.6	2.1	0.0	11.6	6.8
2	10.4	22.7	▲ 13.8	12.8	▲ 5.7	10.0	▲ 20.1	42.9	2.3	50.0	36.7	7.4
3	13.5	31.8	8.4	24.1	8.8	7.6	27.9	14.6	21.6	12.4	▲ 11.1	61.4
4	11.1	53.6	21.2	9.0	29.3	13.4	11.4	12.8	7.0	39.0	▲ 8.2	21.4
5	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 2.3	4.7	2.0	▲ 1.0	8.4	7.1	6.1	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 3.1
6	3.5	▲ 1.6	▲ 9.7	6.0	7.1	16.0	10.4	23.7	17.9	▲ 37.3	2.4	▲ 0.9
7年	7.2	16.5	▲ 5.2	13.4	3.8	▲ 2.4	6.1	21.0	10.8	▲ 44.9	3.4	11.7

資料：財務省「貿易統計」を基に、「食品需給研究センター」作成。

注：本表における加工食品は、貿易統計の調製食料品等に分類されているもので、保存性のあるもの(単に冷凍したもの、塩蔵したものは除く)

令和7年の加工食品輸出額の上位4カ国は、米国、香港、中国、台湾

令和7年の国別輸出額についてみると、米国が1,020億円で対前年比7.4%とかなりの程度増加、香港が824億円で同▲4.4%とやや減少、中国が800億円で同16.5%と大幅に増加、台湾が711億円で同8.1%とかなりの程度増加、韓国が456億円で18.0%と大幅な増加となっている。

上位10カ国では、総じて、変動が大きくなっている。特に輸出額が増加したのは米国、中国、台湾、韓国、シンガポール、豪州、タイであり、一方、輸出額が減少したのは香港、ベトナム、オランダとなっている。

表 1-10 加工食品の国別輸出額（上位 10 カ国）

単位：億円

	米国	香港	中国	台湾	韓国	ベトナム	シンガ ポール	豪州	タイ	オランダ
24	310	500	91	201	137	16	78	43	53	15
25	352	646	83	256	138	28	92	47	54	14
26	392	674	90	320	152	49	101	58	62	22
27	451	909	176	320	177	74	115	66	70	30
28	483	955	211	345	200	96	120	70	72	39
29	507	887	253	346	275	136	115	70	75	48
30	556	1,041	454	363	311	172	132	79	82	47
元年	596	991	593	379	216	196	137	79	86	66
2	574	1,218	805	413	143	232	130	81	76	52
3	759	1,037	951	484	171	254	164	115	89	79
4	1,040	775	970	963	540	236	275	346	192	102
5	813	904	972	600	320	295	212	163	113	124
6	950	862	687	657	387	323	220	156	140	154
7年	1,020	824	800	711	456	283	231	189	188	144

対前年増減率

単位：%

25	13.5	29.2	▲ 8.8	27.4	0.7	75.0	17.9	9.3	1.9	▲ 6.2
26	11.4	4.3	8.4	25.0	10.1	75.0	9.8	23.4	14.8	61.2
27	15.1	34.9	95.6	0.0	16.4	51.0	13.9	13.8	12.9	35.6
28	7.1	5.1	19.9	7.8	13.0	29.7	4.3	6.1	2.9	28.5
29	5.0	▲ 7.1	19.9	0.3	37.5	41.7	▲ 4.2	0.0	4.2	25.0
30	9.7	17.4	79.4	4.9	13.1	26.5	14.8	12.9	9.3	▲ 3.2
元年	7.2	▲ 4.8	30.6	4.4	▲ 30.5	14.0	3.8	0.0	4.9	41.6
2	▲ 3.7	22.9	35.8	9.0	▲ 33.8	18.4	▲ 5.1	2.5	▲ 11.6	▲ 21.3
3	32.2	▲ 14.9	18.1	17.1	19.6	9.5	26.2	42.5	17.3	50.6
4	37.1	▲ 25.2	2.0	99.1	215.9	▲ 7.0	67.8	199.8	115.8	29.0
5	▲ 21.8	16.7	0.2	▲ 37.7	▲ 40.7	24.9	▲ 23.1	▲ 52.9	▲ 41.2	22.4
6	16.8	▲ 4.7	▲ 29.3	9.6	20.8	9.3	3.8	▲ 4.1	24.3	24.2
7年	7.4	▲ 4.4	16.5	8.1	18.0	▲ 12.3	5.0	21.2	34.1	▲ 6.5

資料：財務省「貿易統計」を基に、「食品需給研究センター」作成。

注：本表における加工食品は、貿易統計の調製食品等に分類されているもので、保存性のあるもの(単に冷凍したもの、塩蔵したもの)は除く